

令和元年度第1回「教職員の働き方改革に係る意識調査」の結果について【データ編】

1 調査方法等

(1) 調査時期

- 【1回目】 令和元年 7月現在の状況 (※今回は1回目の調査結果です)
- 【2回目】 令和元年12月現在の状況

(2) 調査対象校

県内の公立小学校35校、中学校15校、高等学校15校、特別支援学校5校を抽出し、合計70校で実施。

(3) 調査対象教職員

調査対象校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、講師 (※フルタイム勤務職員全員：有効回答数2,335名、このうち管理職を除いた回答数は2,183名)

(4) 調査の実施方法

①市町村立学校

教育事務所が抽出した対象校が、対象者の個票を取りまとめて集計した後、各市町村教育委員会に提出し、各教育事務所を通して県教育委員会に報告する。

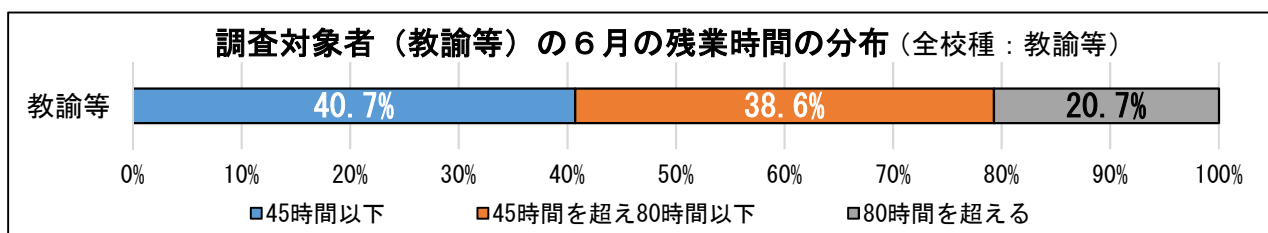
②県立学校

県教育委員会が抽出した対象校が、対象者の個票を取りまとめて集計した後、県教育委員会に報告する。

(5) 調査対象教職員（教諭等（※））の在校時間（※）調査対象教職員から管理職を除いた者

今回の「意識調査」対象者（教諭等）の本年6月の正規の勤務時間を除く在校時間（以下、「残業時間」という。）の分布は、45時間以下の者が40.7%、45時間を超え80時間以下の者が38.6%、80時間を超える者が20.7%だった。

※ 本年6月に実施した県内公立学校全校種を対象とした「教員等の出退勤時刻実態調査」による教諭等の残業時間の分布は、45時間以下の者が38.9%、45時間を超え80時間以下の者が42.0%、80時間を超えた者は19.1%だった。



参考 調査対象者（教諭等）の令和元年度6月の残業時間の分布

2 調査結果について

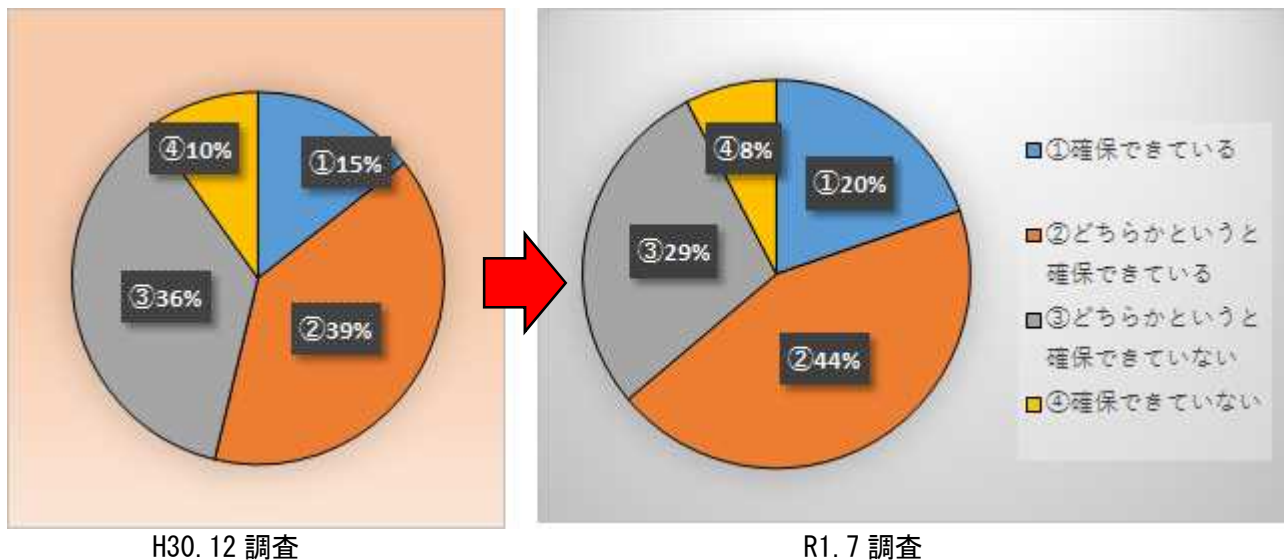
今回の「意識調査」では、昨年12月実施の前回調査の結果と比較するとともに、教諭等については、令和元年6月実施の「教員等の出退勤時刻実態調査」の結果とクロス集計し、単に「学校における働き方改革推進プラン」に掲げた教職員の意識に係る目標の達成状況を把握するだけでなく、在校時間の多寡と教職員の働き方改革に係る意識との関連についても、比較・分析した。

(グラフ内数値は小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合がある)

(1) 現在、子供と向き合う時間（※）は十分に確保できていますか。

(※) 子供と向き合う時間とは、休み時間や放課後等において、子供たちに補習したり、遊んだり、相談にのったりする時間をいう。

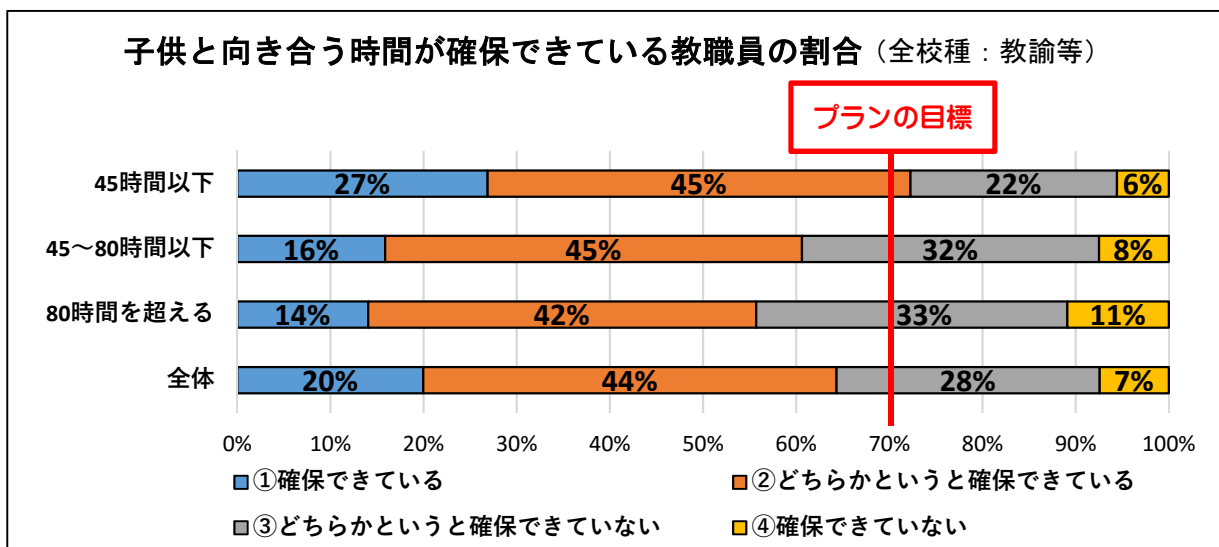
子供と向き合う時間が確保できていると肯定的な回答をした割合は64%であり、昨年12月調査の54%から改善したものの、「学校における働き方改革推進プラン」の目標である「70%以上」は達成できなかった(資料1)。



資料1 子供と向き合う時間が確保できている教職員の割合(全校種:全職種)

【調査結果と残業時間の関連(教諭等)】

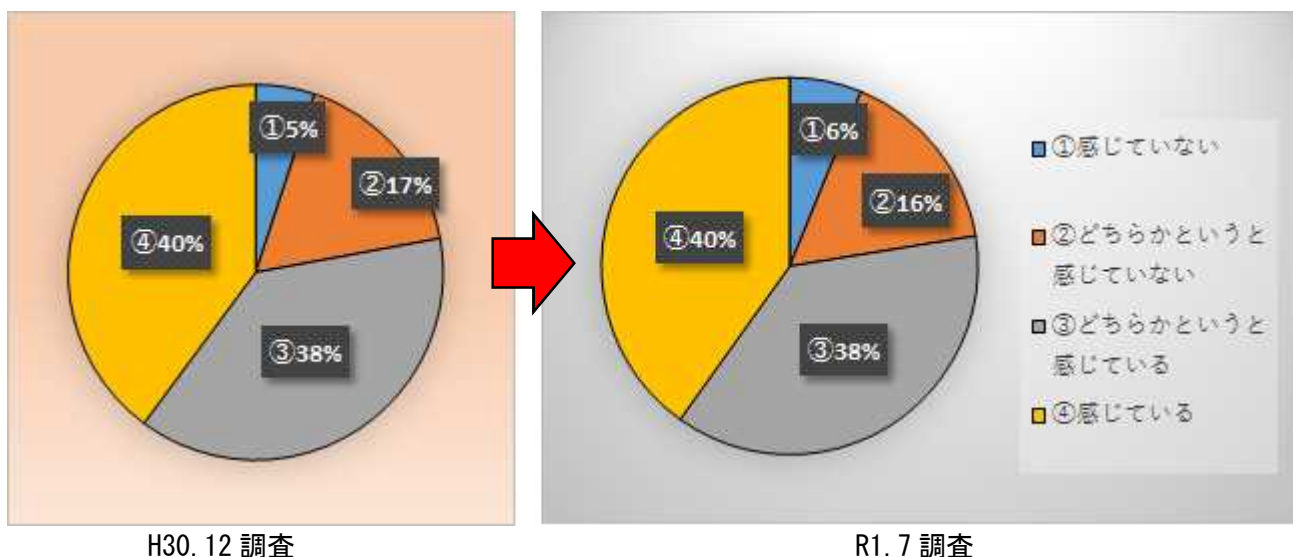
子供と向き合う時間が確保できている教諭等の割合と、残業時間の関係を分析した結果、残業時間45時間以下の教諭等は「プラン」の目標を上回る72%が確保できていると回答しているのに対し、残業時間が増加するほど確保できているとの回答の割合が減少している。これらのことから、残業時間の長さが、必ずしも子供と向き合う時間の確保に繋がっていない傾向が見られた(資料2)。



資料2 子供と向き合う時間が確保できている教諭等の割合と残業時間の関係

(2) 現在、業務に「多忙感」を感じていますか。

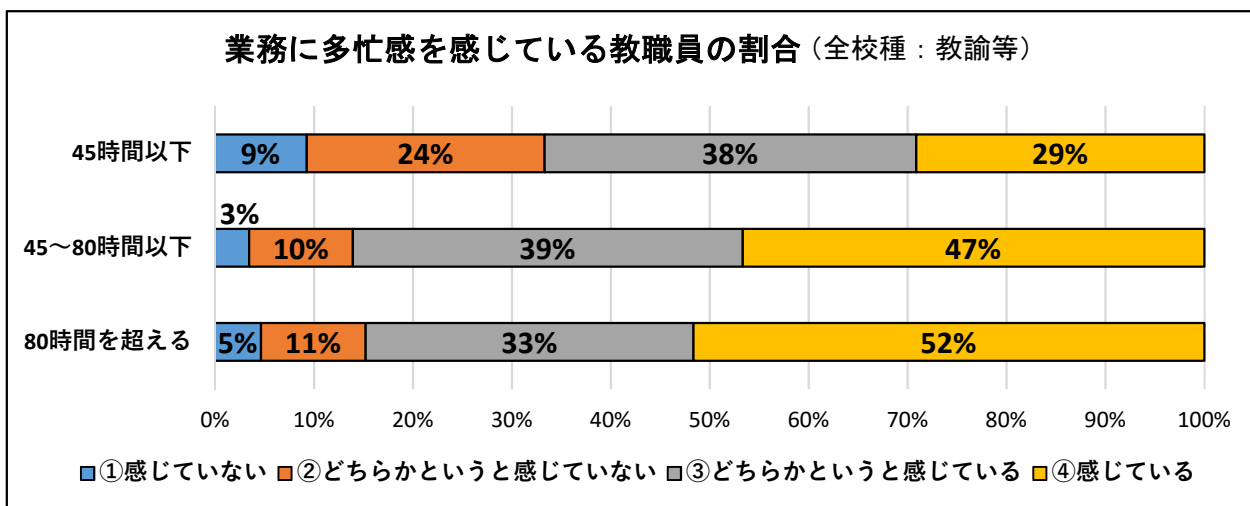
業務に「多忙感」を感じている割合は、昨年12月の調査と変わらず78%だった(資料3)。



資料3 業務に多忙感を感じている教職員の割合 (全校種：全職種)

【調査結果と残業時間の関連 (教諭等)】

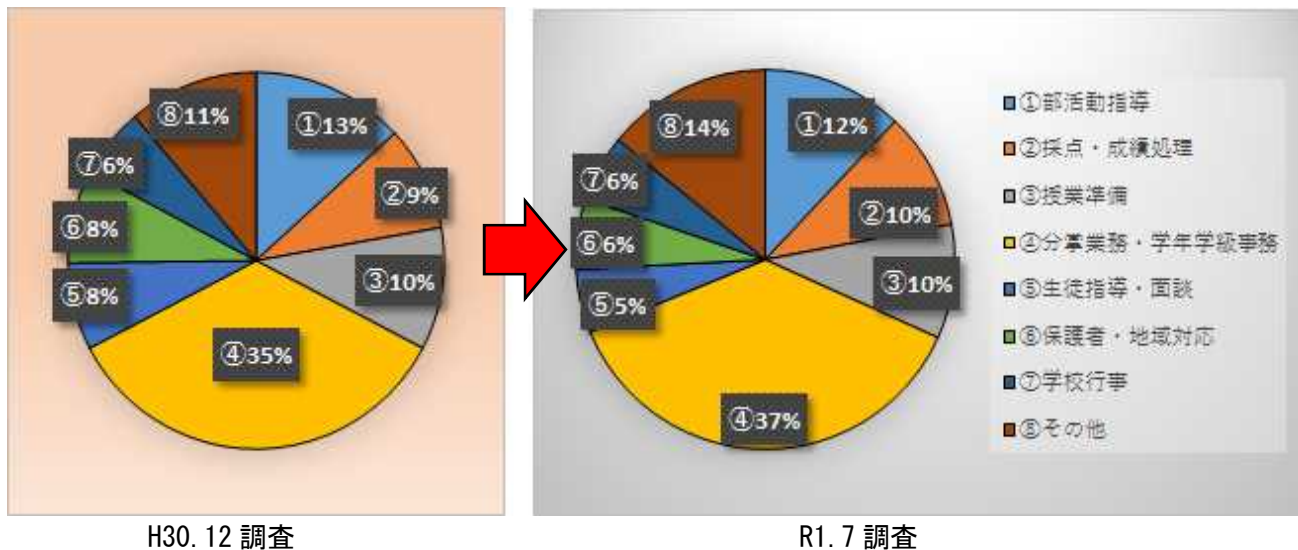
教諭等の多忙感について残業時間別にみると、「多忙感」を感じていると回答した教職員の割合は、45時間以下の者が67%であるのに対し、45時間を超える者は、85%以上であった(資料4)。



資料4 業務に多忙感を感じている教諭等の割合と残業時間の関係

(3) 業務の中で、一番負担を感じるのはどんな業務ですか。

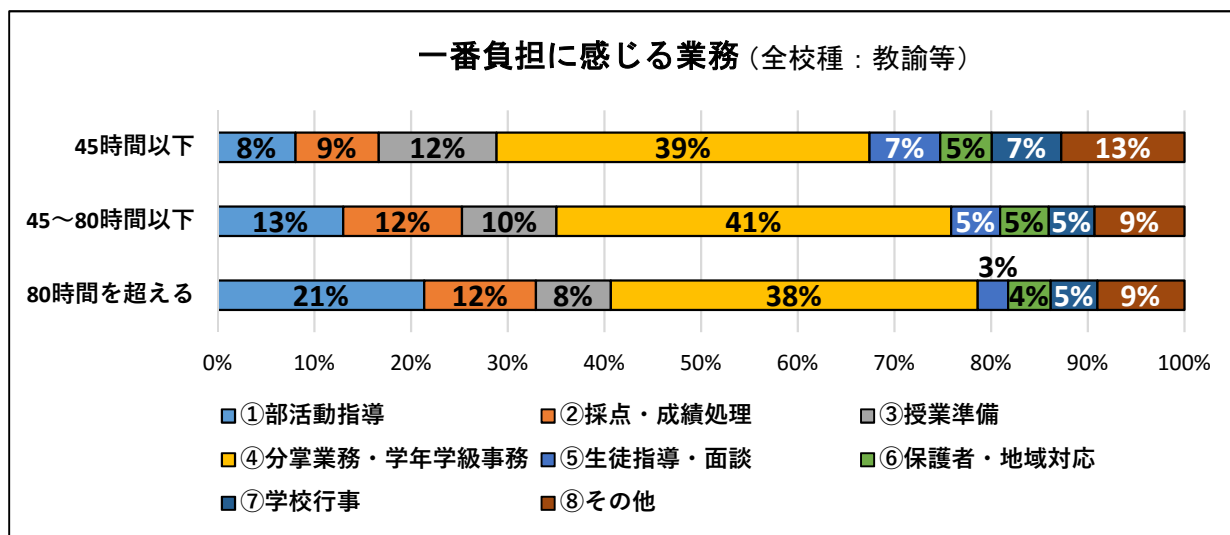
一番負担を感じる業務は、昨年12月の調査と同様、「分掌業務・学年学級事務」で、その割合は2ポイント増えて37%だった(資料5)。



資料5 一番負担を感じる業務 (全校種：全職種)

【調査結果と残業時間の関連 (教諭等)】

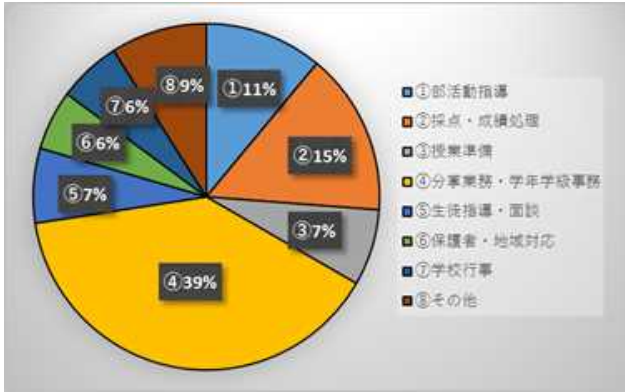
一番負担を感じる業務について教諭等の残業時間別で見ると、残業時間が増えるほど、「部活動指導」を負担に感じると回答した教職員の割合が高くなっている(資料6)。



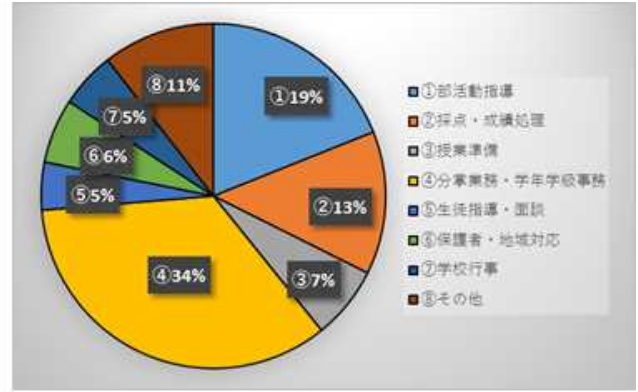
資料6 一番負担を感じる業務と残業時間の関係

学校種別（教諭等）でみると、いずれも「分掌業務・学年学級事務」を一番負担に感じているものの、高等学校（全日制）及び中学校では、約2割の教職員が「部活動」と回答している。また、特別支援学校では、約5割の教職員が「分掌業務・学年学級事務」と回答した（資料7）。「その他」の内訳については、管理職を対象に調査したところ、50%が「調査・報告対応」と回答した（資料8）。

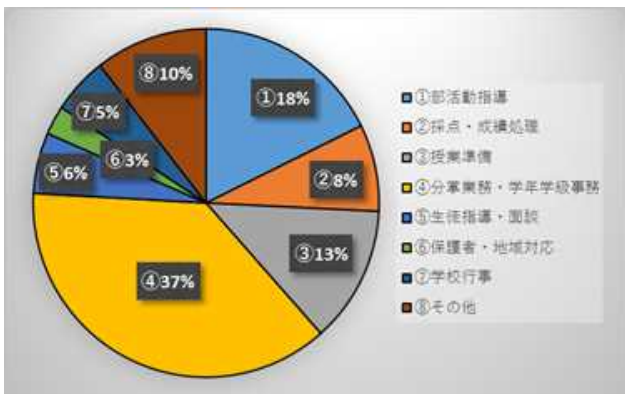
【学校種別（教諭等）】



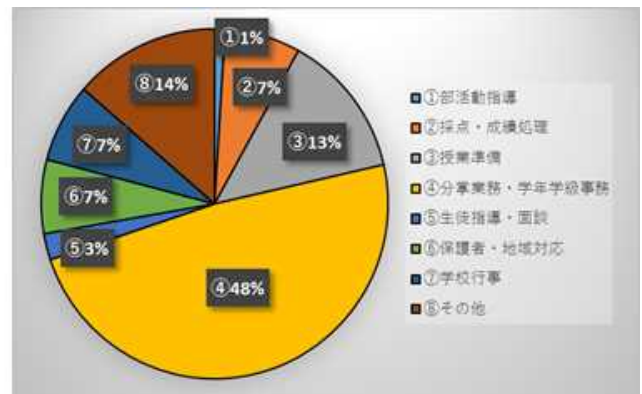
小学校（教諭等）



中学校（教諭等）



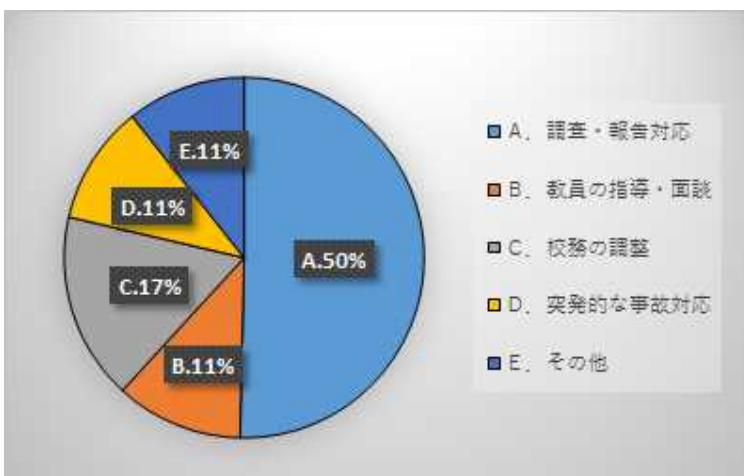
高等学校（全日制：教諭等）



特別支援学校（教諭等）

資料7 一番負担に感じる業務（学校種別）

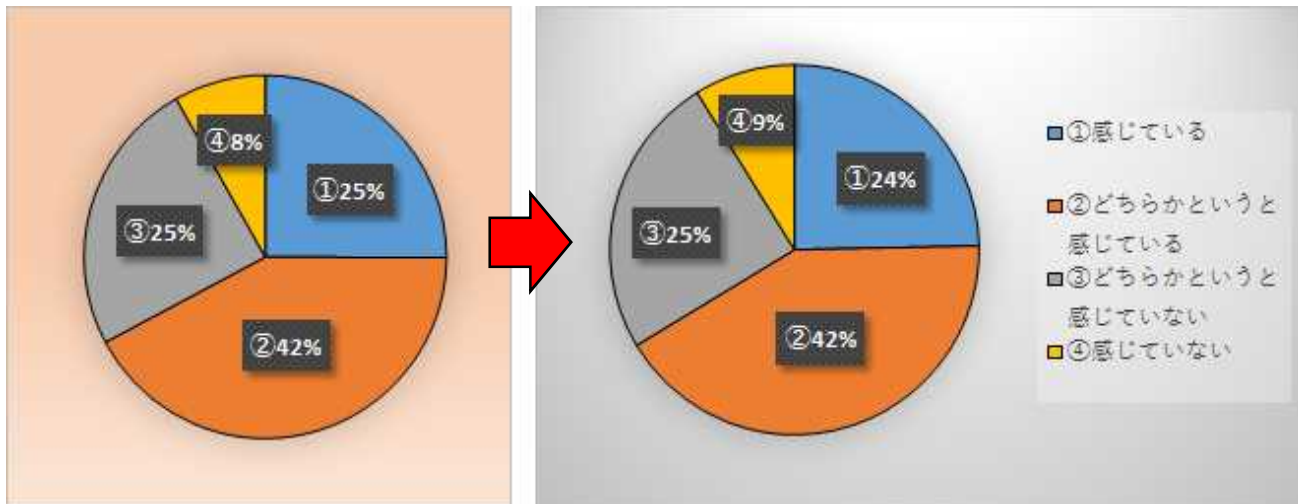
【その他の内訳】（その他の内訳は、管理職のみの設問）



資料8 一番負担に感じる業務（その他の内訳：全校種：管理職）

(4) 普段の学校業務の中で、組織的に業務を行うことで、自身の業務を減らすことができるものがあると感じていますか。

組織的に業務を行うことで、自身の業務を減らすことができると回答した割合は66%で、昨年12月調査の67%から、ほぼ変化がなかった(資料9)。



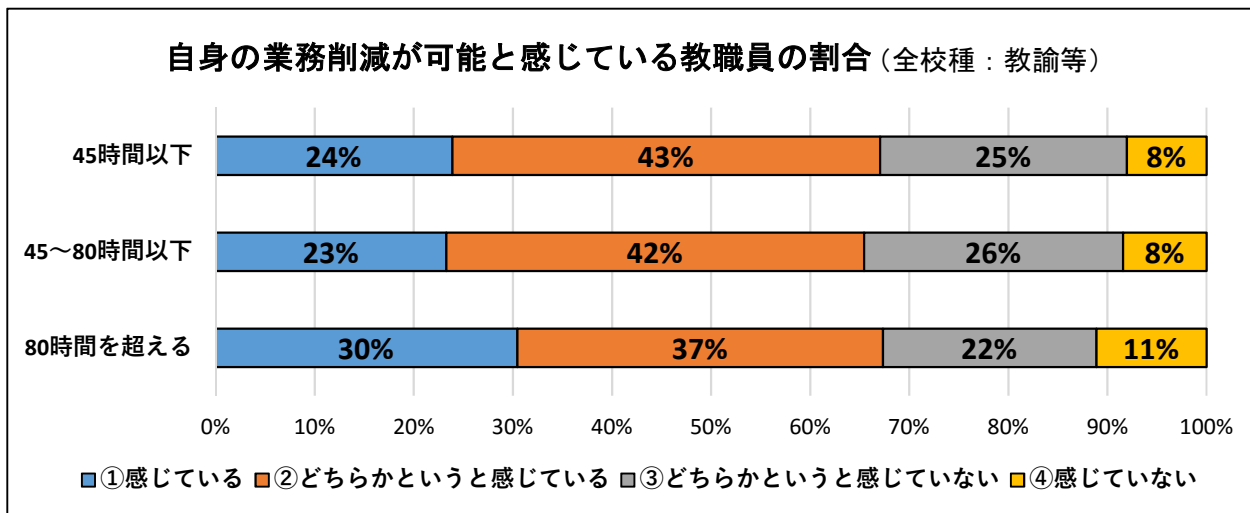
H30.12 調査

R1.7 調査

資料9 自身の業務削減が可能と感じている教職員の割合 (全校種：全職種)

【調査結果と残業時間の関連 (教諭等)】

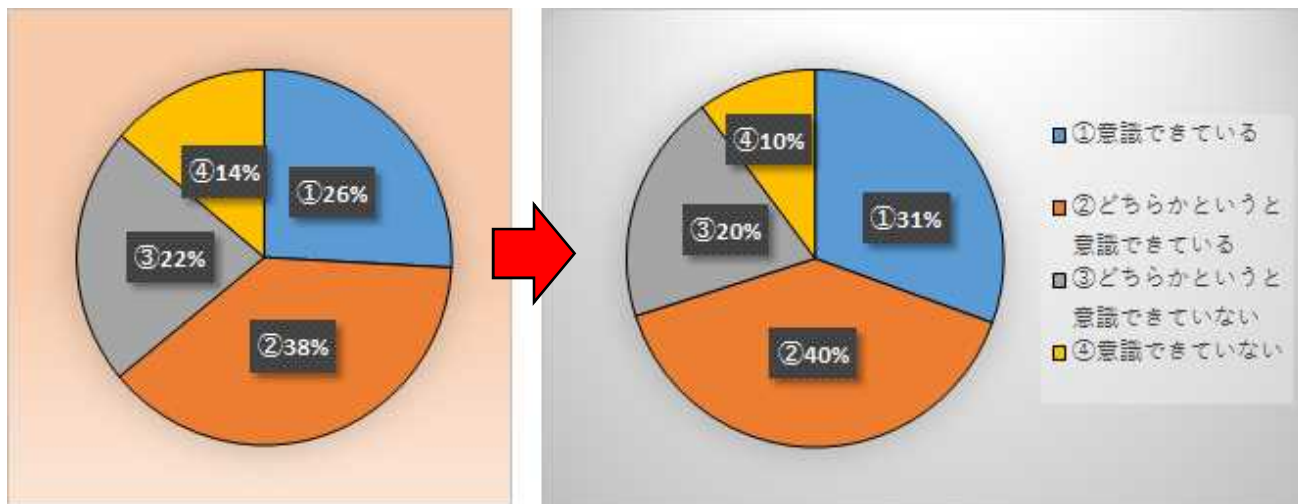
残業時間の長短によって、自身の業務を減らすことができると回答した教職員の割合に大きな差はみられなかった(資料10)。



資料10 自身の業務削減が可能と感じている教諭等の割合と残業時間の関係

(5) 現在、勤務時間を意識して、勤務することができますか。

勤務時間を意識して勤務することができるかと回答した割合は71%であり、昨年12月調査の64%から7ポイント上昇したものの、「学校における働き方改革推進プラン」の目標である「80%以上」は達成できなかった(資料11)。



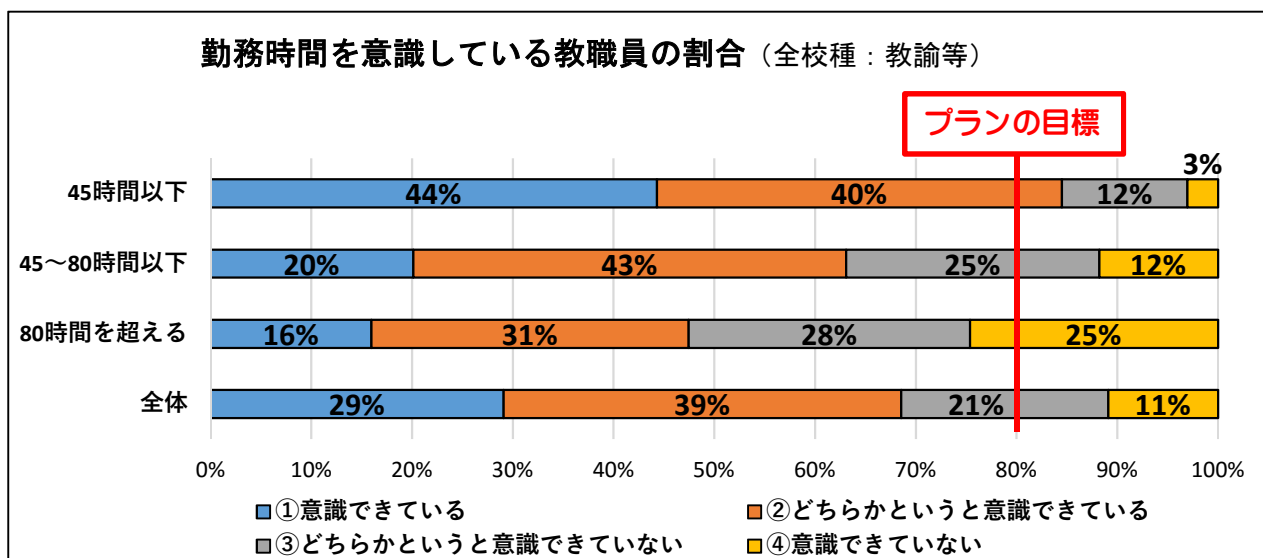
H30.12 調査

R1.7 調査

資料11 勤務時間を意識している教職員の割合 (全校種：全職種)

【調査結果と残業時間の関連 (教諭等)】

勤務時間を意識して勤務することができる教諭等の割合と、残業時間の関係を分析した結果、残業時間が45時間以下の教諭等は「プラン」の目標を上回る84%が勤務時間を意識していると回答しているのに対し、残業時間が増加するほど勤務時間を意識できている割合が減少している。これらのことから、勤務時間に対する意識が、残業時間の長短に大きな影響を与えている傾向が見られた(資料12)。



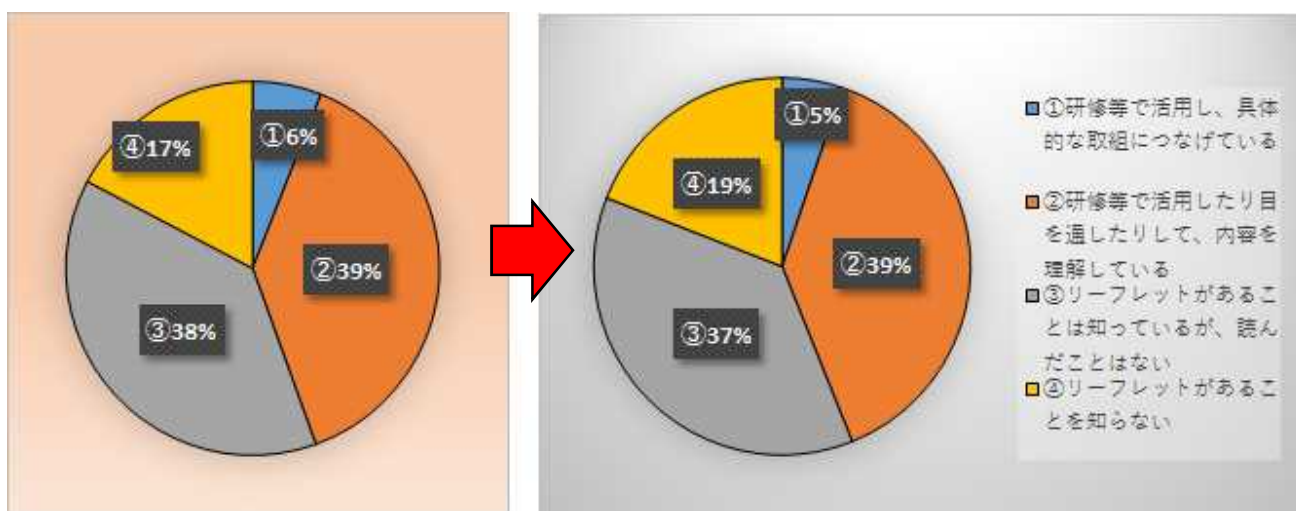
資料12 勤務時間を意識している教諭等の割合と残業時間の関係

(6) 平成31年3月に県教育委員会が作成、配付した「働き方改革啓発リーフレット」を知っていますか。

県教育委員会が作成、配付した「働き方改革啓発リーフレット」を研修等で活用したりして内容を理解していると回答した割合は44%であり、昨年12月調査の45%から、ほとんど変化がなかった。未だに、リーフレットがあることを知らない、又は、知っているが読んだことはないと回答している教職員の割合が56%もいることを踏まえ、各学校の取組を促していかなければならない(資料13)。

【学校における働き方改革啓発リーフレット】

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/syokuin/kanri/documents/h30ri-huretto.pdf>



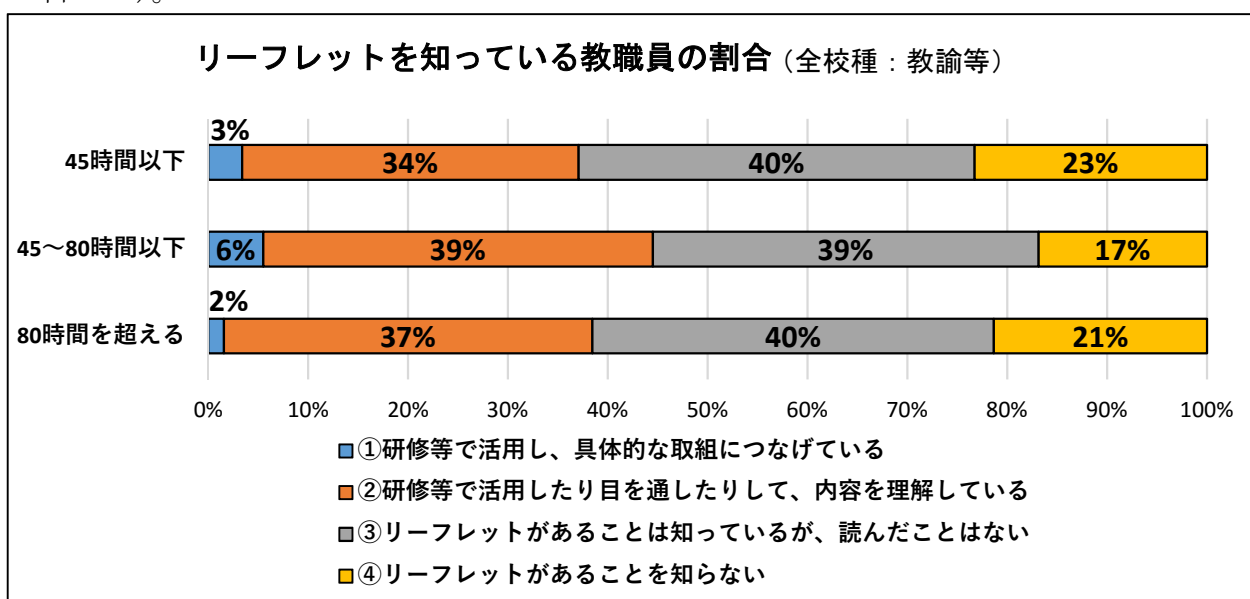
H30.12 調査

R1.7 調査

資料13 リーフレットを知っている教職員の割合 (全校種：全職種)

【調査結果と残業時間の関連 (教諭等)】

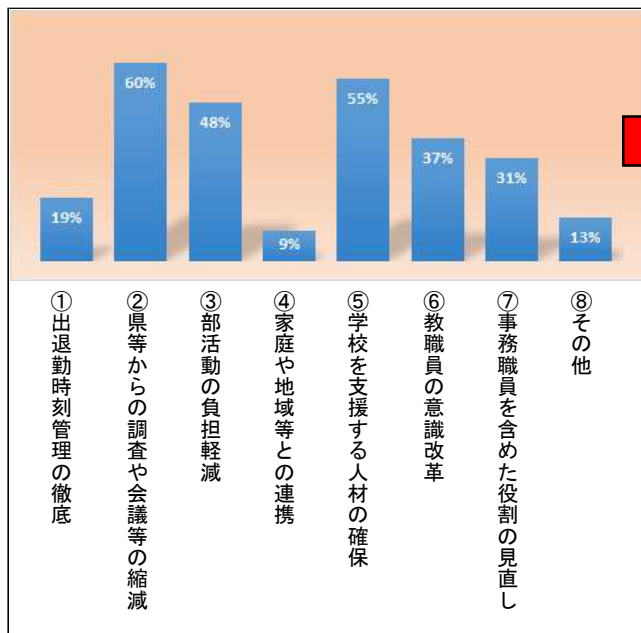
リーフレットの活用率に関しては、残業時間の長短に関係なく、全体的に低い。(資料14)。



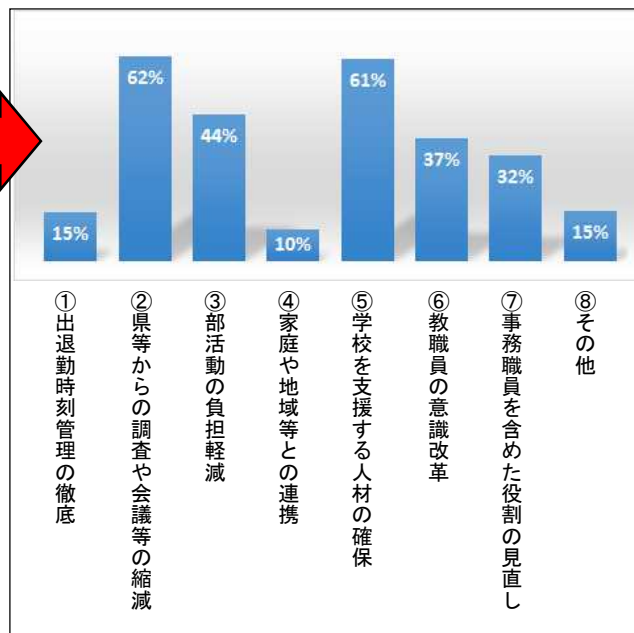
資料14 リーフレットを知っている教職員の割合と残業時間の関係

(7) 今後、教職員の働き方改革を進めていくためには、どんなことが必要だと思いますか。(複数回答可)

教職員の働き方改革を進めていくために必要なこととして、「県等からの調査や会議等の縮減」については2ポイント、「学校を支援する人材の確保」については6ポイント、昨年12月の調査よりも割合が高まっている。「教職員の意識改革」については、37%で変化がなかった(資料15)。



H30.12 調査

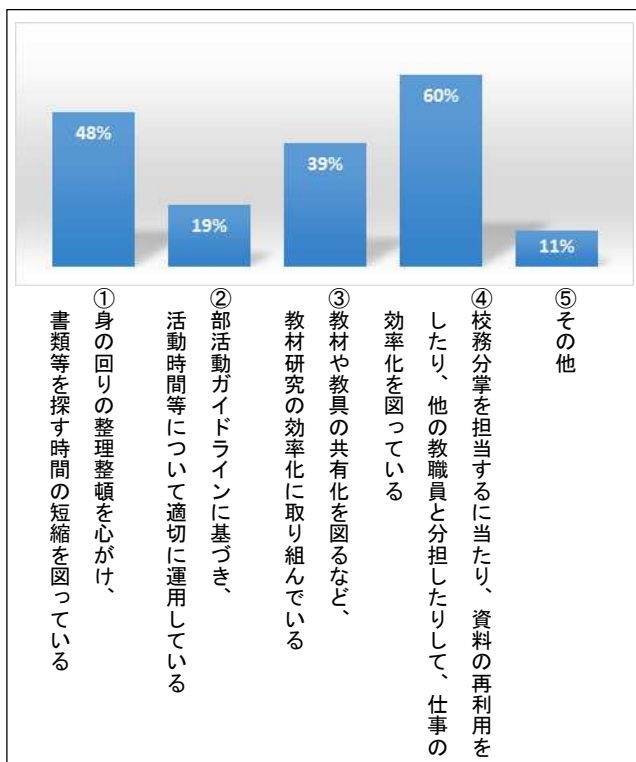


R1.7 調査

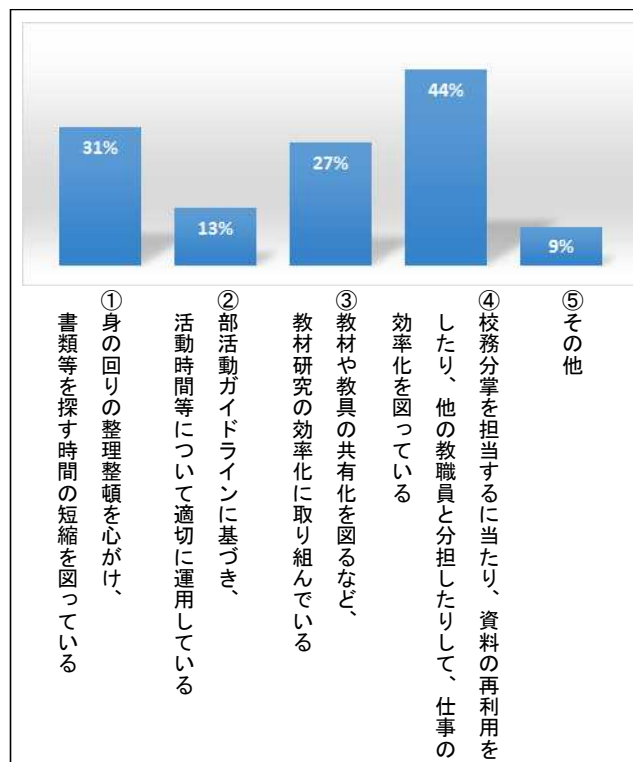
資料15 働き方改革を進めていくために必要なこと(全校種:全職種)

(8) 教職員の働き方改革を進めていくために、あなたは、どのような取組を心がけていますか。また、実際に「在校時間の短縮」に効果が上がったと実感できた取組はどれですか。(複数回答可：教諭のみ調査【新設】)

どのような取組を心がけたかという質問には、60%の教職員が「資料の再利用や他の教職員との分担による仕事の効率化」を挙げ、そのうちの7割強となる44%が効果ありと回答している(資料16-1、17-1)。

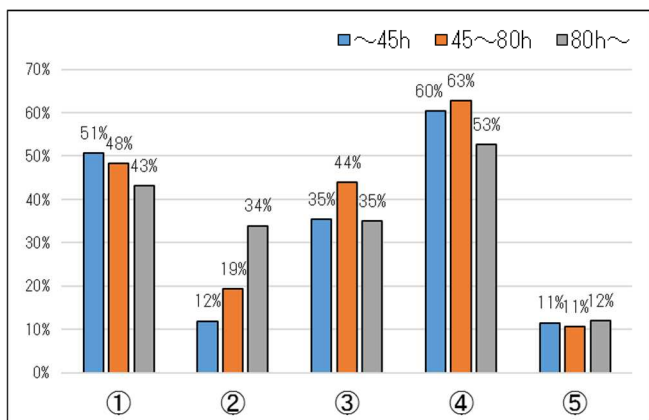


資料16-1 心がけている取組(全校種：教諭等)

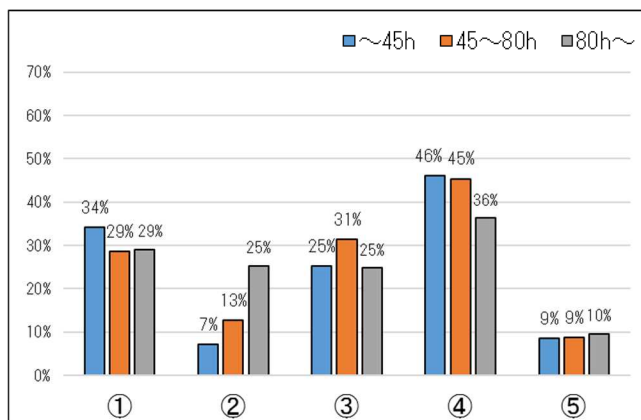


資料17-1 効果が上がったと実感できた取組(全校種：教諭等)

【残業時間別に見た回答者の割合】



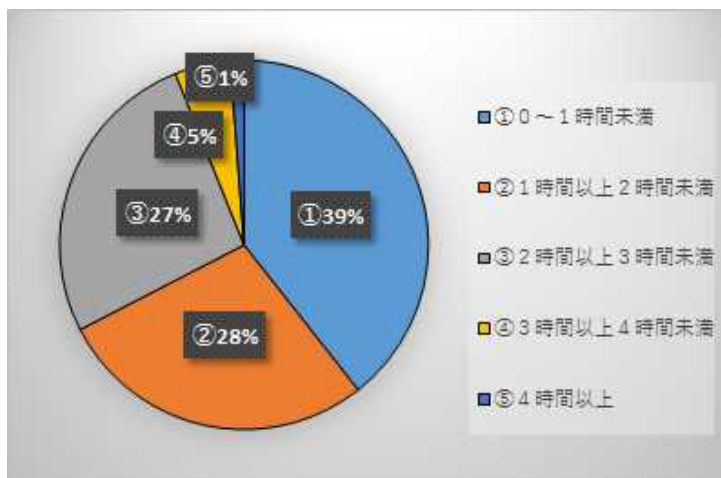
資料16-2 心がけている取組(全校種：教諭等)



資料17-2 効果が上がったと実感できた取組(全校種：教諭等)

(9) あなたが部活動に従事する時間は、どのくらいですか。【新設】

【I. 平日（6月）の1日当たりの指導時間】

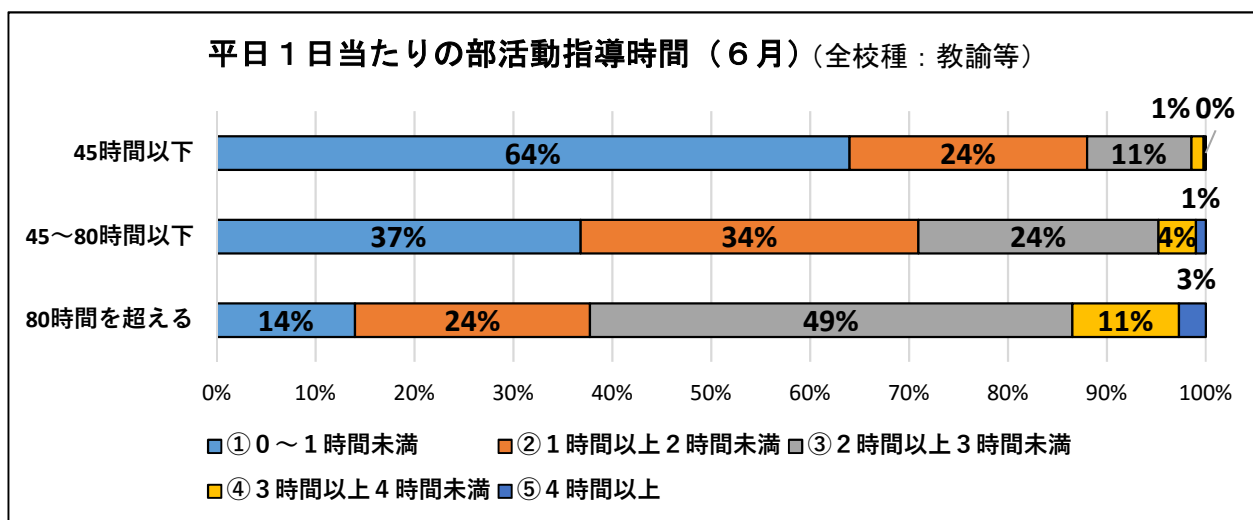


部活動ガイドラインに示された、適切な活動時間（平日1日当たり2時間程度）内と回答した部活動顧問の割合は67%であり、4時間以上と回答した顧問も1%いた（資料18）。

資料18 平日1日当たりの指導時間（部活動顧問対象）
（全校種：教諭等）

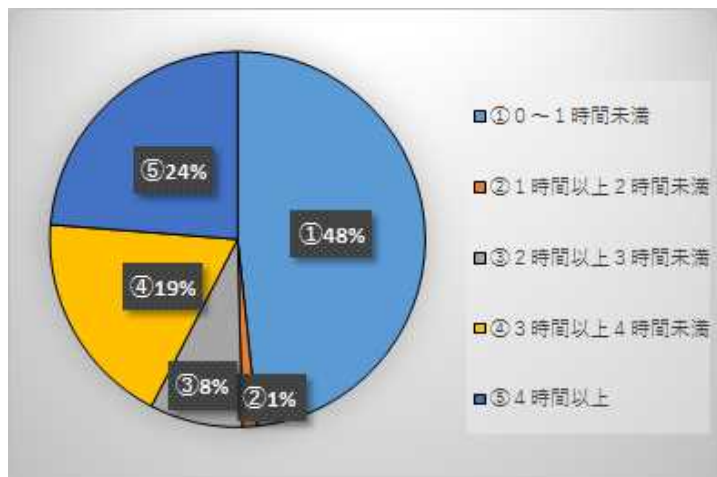
【調査結果と残業時間の関連（教諭等）】

平日1日当たりの部活動指導時間と残業時間には深い関係が見られ、残業時間が80時間を超える教職員の63%が、平日2時間以上、部活動に従事している（資料19）。



資料19 平日1日当たりの指導時間（部活動顧問対象）と残業時間の関係

【Ⅱ. 休日（6月の土日）の1日当たりの指導時間】

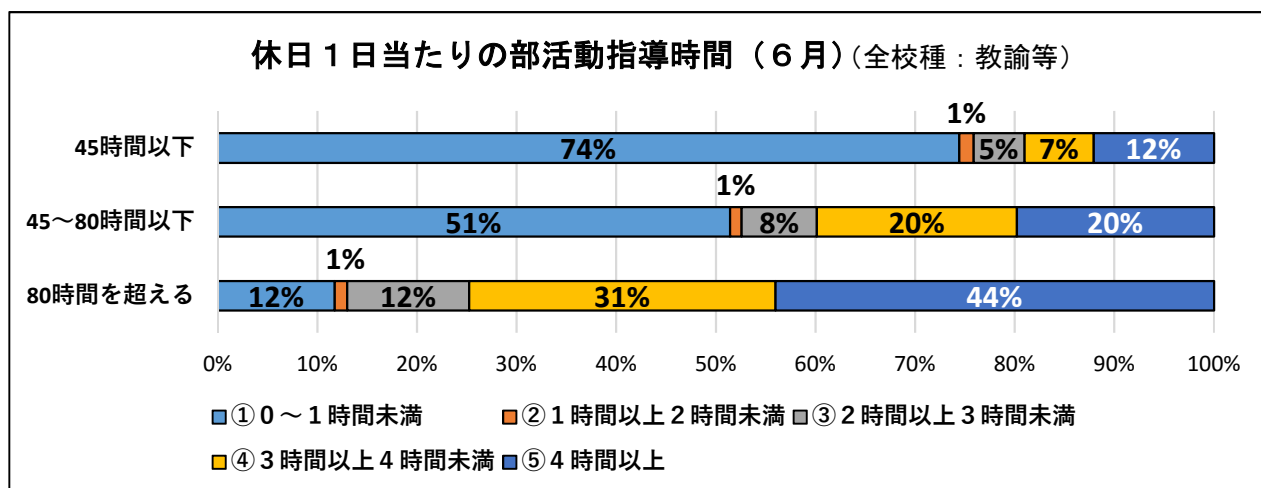


部活動ガイドラインに示された、適切な活動時間（週休日1日当たり3時間程度）内と回答した部活動顧問の割合は57%であり、4時間以上と回答した顧問も24%いた（資料20）。

資料20 休日1日当たりの指導時間（部活動顧問対象）
（全校種：教諭等）

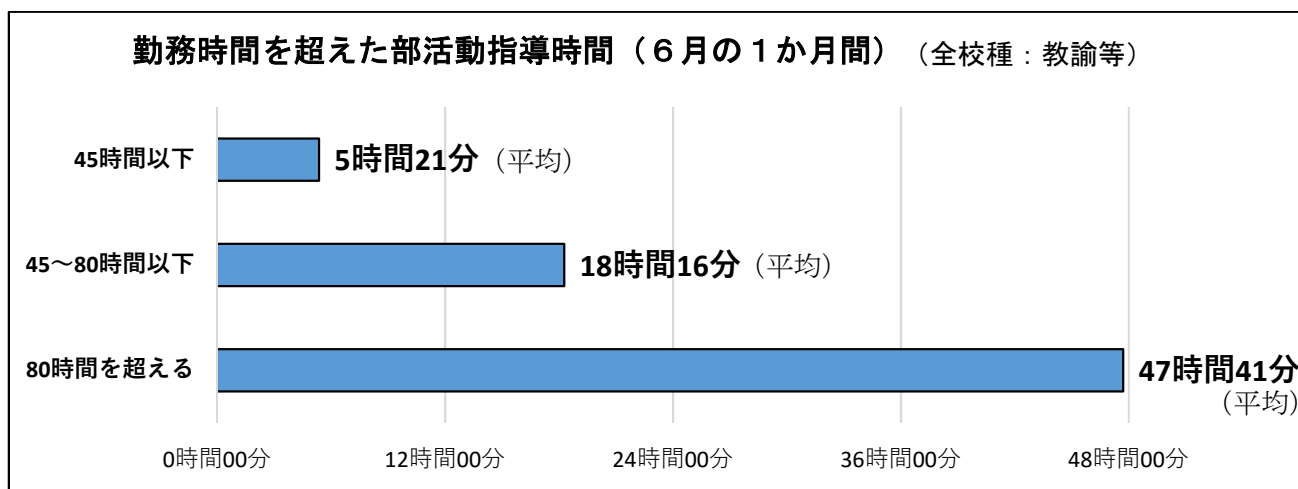
【調査結果と残業時間の関連（教諭等）】

週休日1日当たりの部活動指導時間と残業時間には深い関係が見られ、残業時間が80時間を超える教職員の75%が、週休日3時間以上、部活動に従事している（資料21）。



資料21 休日1日当たりの指導時間（部活動顧問対象）と残業時間の関係

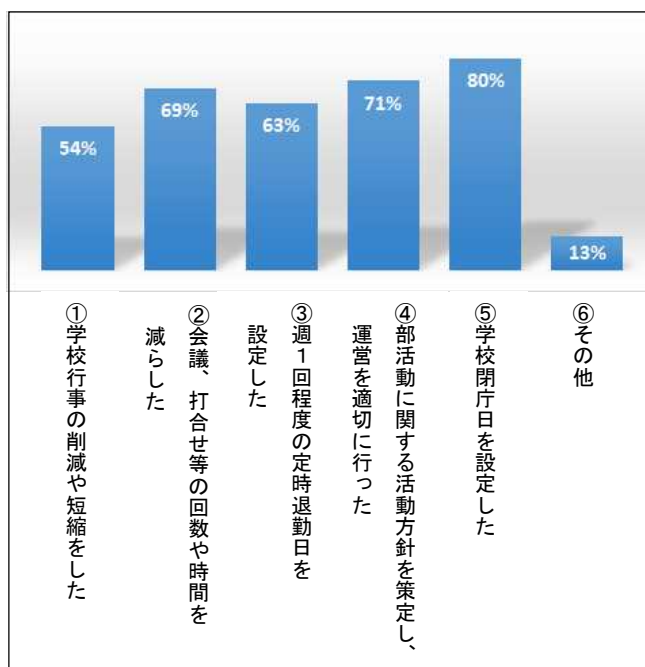
【Ⅲ. 正規の勤務時間を超えて部活動に従事した1か月間(6月)の総時間数(週休日を含む)】



資料22 勤務時間を超えた1か月間の指導時間(部活動顧問対象)と残業時間の関係

(10) 貴校において、昨年度、どのような「働き方改革」に取り組みましたか。(複数回答可: 校長のみ調査【新設】)

昨年度実施した取組として、80%の学校が「学校閉庁日の設定」を挙げた。次に、「部活動に関する活動方針の策定と適切な運営」71%、「会議、打合せ等の時間の削減」69%と続いた(資料23)。



資料23 昨年度の取組(全校種: 校長)